

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2022年2月22日

**Nature論説**

**タバコ産業が所有する企業の研究者の論文掲載禁止**

【松崎雑感】

私のライフワーク＝タバコ対策推進に沿った情報提供です。

「ショックドクトリン」つまり危機便乗戦略、もっと言えばコロナパンデミックに際して、「火事場泥棒」を忠実に実行しているのがタバコ産業です。タバコは人類の早死にの極めて多くの部分の原因である非感染性疾患（がん、脳卒中、心臓病、慢性肺疾患など）の最大の原因ではありますが、知らぬ顔をして、「皆様大変ですね。些少ですが援助させていただきます。これからもタバコ産業をよろしく」とキャンペーンを続けています。「マッチポンプ」という言葉にも当てはまる許し難い行状です。

松崎道幸 道北勤医協旭川北医院 [matsuzak@maple.ocn.ne.jp](mailto:matsuzak@maple.ocn.ne.jp)

タバコ産業は、新型コロナパンデミックを利用して、低下一方の企業イメージの回復を狙っていますが、主要学術界は、そのような動きに警告を出しています。

次スライドに、タバコ産業の「人気取り行為」の例を示します。JT（日本タバコ産業）も、しっかりやっています。そのあとにNatureの論説を紹介します。

タバコ産業はSDGsを妨害する産業であることは、今後論証してゆきます。

## Inhaler firm Vectura removed from conference over Philip Morris takeover

Academics object to UK company's sponsorship of pharmaceutical event after tobacco giant seals £1.1bn deal



主要学会は、フィリップモリスに吸収されたベクトラ社の研究員の論文発表を禁止した

# 新型コロナパンデミック下のタバコ産業CSR（社会的責任）活動： ヨーロッパにおけるタバコ産業のトロイの木馬作戦

Girvalaki C (European Network for Smoking and Tobacco Prevention, Brussels, Belgium), Mechili EA, Loghin CR, Filippidis FT. [Social responsibility during the COVID-19 pandemic: Tobacco industry's trojan horse in Europe.](#) *Tob Prevalence Cessat.* 2020 Jun 15;6:37. doi: 10.18332/tpc/123244. PMID: 33033787; PMCID: PMC7537474.

国	タバコ産業	コロナ対策名目のCSR（寄付・支援など）
ブルガリア	PM	1800万円寄付
フランス	PM BAT	地域・団体に寄付
ジョージア	PM BAT JT	各3万ドル寄付 ジャーナリスト300名医療スタッフ500名にフェイスシールド寄付
ギリシア	PM	人工呼吸器100台寄付
イタリア	PM	1億2400万円寄付 アイコス販売ルートで寄付キャンペーン
リトアニア	PM	1400万円寄付 食料無料配布
ルーマニア	PM BAT	100万ドル寄付 感染防止資材提供
スイス	BAT	兵士に無煙タバコ配布
トルコ	PM JT	寄付（67万4千ドル、18万ドル）

# タバコ産業が所有する企業の研究者の論文掲載禁止

Singh Chawla D. **Tobacco publishing ban for researchers at industry-owned firms.** **Nature.** 2022 Jan 28. doi: 10.1038/d41586-022-00197-1. Epub ahead of print. PMID: 35091716.

フィリップモリス・インターナショナル（PMI）が吸入薬メーカーベクトラ社を取得したことをきっかけとして、呼吸器疾患関連学会は、タバコ産業と関連を持つ研究者からの論文投稿制限措置を強化した。

呼吸器疾患関連学会の国際グループは、タバコ産業とつながりのある研究者の論文投稿を禁止することを決定した。

これは、PMIが呼吸器疾患の吸入薬メーカーをTOBによって取得したことに対する批判を受けてのことだ。

昨年、世界的タバコメーカーPMIはイギリスの製薬会社ベクトラ社の支配株を入手した。これを受けて、American Thoracic Society (ATS)、 the European Respiratory Society、International Union Against Tuberculosis and Lung Diseasesをはじめとした著名医学6団体は、このTOBを「極めて非倫理的かつ不適切」とするという共同声明を発表した。

声明文は「われわれは、有害で依存性のあるタバコ、ニコチン製品製造企業の利益のために、ヘルスケア・テクノロジーを持つ企業が利用されることに反対する。タバコ産業が所有する企業で働く研究者が専門雑誌に論文を発表することおよび学会発表することは許されない。われわれは、そのような会社の新製品を患者に使用しないように勧告する」と述べている。

## 禁止措置の拡大

コロラド大学の呼吸器専門家で、次期ATS会長のグレゴリー・ダウニー氏は、世界の呼吸器疾患関連学会が10年以上前から、研究者がタバコ産業と直接の資金的つながりを持つことを禁止してきたが、今回タバコ産業の参加に入った企業で働く研究者にも禁止措置を拡大したと述べた。

ダウニー氏は、PMIがベクトラ社を取得したニュースを受け次のように語った。

「ベクトラ社の研究者は、長年、気管支喘息と慢性閉塞性肺疾患などの喫煙関連疾患の治療薬開発に従事してきた。今回の事態は、究極の利益相反に外ならない。巨大タバコ産業の狙いは、実は、この会社のテクノロジーを利用して、タバコ製品とニコチン製品をさらに効率よく使用者に摂取されるようにするだけでなく、より依存性を強めてやめられないようにすることにあるのだ」と語った。

PMIの戦略的科学的コミュニケーション担当副社長モイラ・ギルクリスト氏は、ベクトラ社の技術を悪用するというダウニー氏の主張は誤っており、根拠がないと述べた。

ギルクリスト氏は「われわれのビジネスの方向についてのまっとうな批判は歓迎するが、研究者を仲間外れにし、患者の役に立つ薬剤の使用を妨害する言説はいかなるものかと思う」と述べた。

これに対して、ダウニー氏は、「医師には常に患者に最上の利益がもたらされるよう行動する義務がある。巨大タバコ産業が所有することとなったとしても、その企業のテクノロジーや製品をすべて使わないようにとは言っていない」と述べている。